

事業評価シート一覧

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
840010	1	市営墓地管理	市民生活政策課
840025	1	岐阜地区交通安全協会補助金	地域安全推進課
840025	2	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金	地域安全推進課
840025	3	岐阜市防犯協会補助金	地域安全推進課
840025	4	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金	地域安全推進課
840025	5	岐阜羽島地区防犯協会連合会負担金	地域安全推進課
840025	6	岐阜県暴力追放推進センター負担金	地域安全推進課
840025	7	岐阜県防犯協会負担金	地域安全推進課
840025	8	幼児交通安全クラブ育成事業	地域安全推進課
840025	9	交通安全運動	地域安全推進課
840025	10	高齢者交通安全事業	地域安全推進課
840025	11	自転車安全利用啓発事業	地域安全推進課
840025	12	岐阜市地域安全防犯功労者表彰式	地域安全推進課
840025	13	みんなでつくる "ホッとタウン" プロジェクト	地域安全推進課
840025	14	客引き行為等の対策事業	地域安全推進課
840025	15	犯罪被害者等支援事業	地域安全推進課
840025	16	交通教室管理	地域安全推進課
840035	1	消費生活モニター制度推進	消費生活課
840035	2	生活知識講座	消費生活課
840035	3	消費者教育・啓発事業(出前講座)	消費生活課
840035	4	消費生活展	消費生活課
840035	5	消費者教育周知事業	消費生活課
840035	6	ニセ電話詐欺被害防止対策事業	消費生活課
840035	7	生活学校補助金	消費生活課
840035	8	消費生活相談業務	消費生活課

番号-所属	番号-通番	事業名	担当課名
840035	9	適正計量普及啓発事業	消費生活課
840035	10	計量思想普及事業(旧計量思想普及事業委託)	消費生活課
840040	1	住居表示整備事業	市民課
840040	2	住民票等相互発行事業	市民課
840040	3	市民課総合窓口受付等業務委託	市民課
840040	4	住民票写し等コンビニ交付運用事業	市民課
840040	5	証明書申請受付システムによる住民票の写し等の交付事業	市民課
840110	1	国民健康保険窓口業務委託	国保・年金課
840110	2	国民健康保険収納業務委託	国保・年金課
840120	1	斎苑業務委託	斎苑
840120	2	斎苑残骨灰処理業務委託	斎苑

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840010 001

【1.基本情報】

事業名	市営墓地管理					
担当部名	市民生活部			担当課名	市民生活政策課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成	18	年度 ~		年度	根拠法令・関連計画 墓地理葬等に関する法律、岐阜市墓地条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市営墓地施設の維持管理						
内容 (手段・手法など)	施設内外の巡視及び警備、墓参者の対応、施設管理 施設内のごみ収集、雑草引き、樹木剪定、補修作業等						
事業の対象	何を	市営墓地施設の維持管理					
	誰に	墓地使用者					
	どのくらい	墓地使用者 17,904人					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	8,398	260	8,268	260	8,372	260

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		44,841	37,947	39,615
直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
管理業務	3,067		3,157	3,303
清掃業務	15,853		16,397	17,079
修繕・工事費	15,364		7,500	7,272
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0		0	0
計(D)=B+C	44,841		37,947	39,615

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	53,239	46,215	47,987

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	10,656	7,076	11,100
その他	0	0	0
計(F)	10,656	7,076	11,100

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	42,583	39,139	36,887

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	18,128	18,123	17,904
受益者負担額(千円)	10,541	6,960	10,983
受益者負担率(%)	19.8%	15.1%	22.9%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	2,349	2,160	2,060

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	市営墓地の使用可能区画数	単位	区画
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20,214	20,571	20,289
実績値	19,488	19,631	19,565

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市営墓地の使用率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	96	95	96
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	利用者の利便性の向上や市民ニーズの把握に努めている。
		市営墓地として整備されたものであり、市が維持管理していく必要がある。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	民間で実施できるものを委託することで、合理的、経済的で確実な施設管理に努めている。
		市営墓地として整備されたものであり、市が維持管理していく必要がある。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	利用者の利便性・安全性の向上に努めている。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全ての市民が、条件を満たせば、使用の申込が可能である。 また、新規貸付の使用料は、墓地造成の費用から算定しており、適正と考えている。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	改善	多死社会の進行や家族形態の変化に伴い、墓地に対する考えが多様化する中、令和6年度に「岐阜市営墓地の在り方検討委員会」を設置し、今後の市営墓地の維持管理や整備の指針となる在り方を策定する予定である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 001

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区交通安全協会補助金				
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金
開始・終了年度	昭和 52 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	交通安全活動推進団体補助金交付要綱

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜地区交通安全協会各支部による、地域の実情に合わせた交通安全啓発のため。					
内容 (手段・手法など)	地域で交通安全啓発活動に取組む各地区交通安全協会に対し、運営費の一部を補助する。					
事業の対象	何を	団体事業補助金				
	誰に	各地区交通安全協会(岐阜羽島地区は柳津、佐波の2支部)				
	どのくらい	45,000円 × 支部数 + 世帯数 × 48円				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	97	3	95	3	64	2
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	97	3	95	3	64	2

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		11,195	10,878	11,156
直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
補助金	11,195		10,878	11,156
	0		0	0
	0		0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
	0		0	0
計(D)=B+C	11,195		10,878	11,156

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	11,292	10,973	11,220

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	11,292	10,973	11,220

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	地区交通安全協会	地区交通安全協会	地区交通安全協会
受益者数	3地区2支部	3地区	3地区1支部
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	11,195	11,237	11,310
実績値	11,195	10,878	11,156

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	交通事故死者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5	5	5
実績値	5	13	8
達成状況	(達成)	✗ (未達成)	✗ (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	「岐阜市交通安全計画」に掲げた目標の達成に向け、地域の交通安全の推進を目的としているため、市民・社会のニーズに合っている。 地域に根ざした交通安全団体への補助であるため、市から補助することが必要である。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	令和元年度より、53の各交通安全協会支部への補助から、柳津町地区を除いた各支部について、各地区的交通安全協会を経由する交付方法に変更し、事務の効率化を図ることができた。 他に効率的な方法はない。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	交通事故自体は減少傾向にあり、地域に根ざした啓発活動が有効である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内各地区の交通安全に資する団体への補助である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	令和元年度より、補助金の交付先を、支部を所管する各地区的交通安全協会に切り替える(一部を除く)ことで、事務の効率化を図ることができている。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 002

【1.基本情報】

事業名	岐阜地区暴力団排除連絡協議会補助金					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体
開始・終了年度	平成	7	年度～		年度	根拠法令・関連計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	暴力団、暴力団関係者及び暴力的行動をとる者からの、みかじめ料の要求事案を予防、排除及び阻止することにより、不当な要求等を容認しない社会的基盤を確立し、もって暴力団の資金源の枯渇化を図る。					
内容 (手段・手法など)	暴力団等によるみかじめ料要求事案の予防、排除及び阻止などの活動に対して補助する。					
事業の対象	何を	団体事業補助金				
	誰に	岐阜地区暴力団排除連絡協議会				
	どのくらい	270,000円				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		270	270	270
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
補助金		270	270	270
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		270	270	270

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	432	429	431

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	432	429	431

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	地域広報活動		単位	回
	令和3年度	令和4年度		
目標値	12	12	12	12
実績値	11	16	13	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	暴力団検挙件数(県内)		単位	件
	令和3年度	令和4年度		
目標値	260	260	260	260
実績値	576	228	228	274
達成状況	(達成)		(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	<p>県および県内他市等とともに支援している団体であり、暴力団排除に関する活動への支援である。</p> <p>岐阜市暴力団排除条例において、市の責務として暴力団の排除のための活動に取り組む団体との連携及び協力を図りながら、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進することとされているため、事業を市が担う必要がある。</p> <p>類似事業はない。</p>
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>暴力団排除に関する活動への支援であり、有効である。</p> <p>暴排意識の高揚を図るための広報啓発、暴力団に絡む困りごと相談などの活動には、専門的なノウハウが必要とされるため、岐阜県暴力追放推進センターに負担金を支出することが効率的である。</p>
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	暴力団の排除に関する専門的なノウハウを有している団体であり、当該団体の活動を支援することは、暴力団排除に資するものである。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	広く、市民全体の安全につながる活動への支援である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市を中心市街地にはまだ、暴力団事務所も存在しており、継続して、暴力団排除活動が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 003

【1.基本情報】

事業名	岐阜市防犯協会補助金					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体育成(運営)補助金	実施主体
開始・終了年度	平成 9 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市防犯協会補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに青少年の健全育成を図り、もって安全で住みよい岐阜市の建設に寄与する。						
内容 (手段・手法など)	市全域を対象とし、防犯意識の高揚を図り、自主的な地域安全活動の普及、青少年の健全な育成活動、悪質商法の被害防止対策活動などに対して補助する。						
事業の対象	何を	団体育成(運営)補助金					
	誰に	岐阜市防犯協会					
	どのくらい	6,000,000円					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	194	6	191	6	193	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	194	6	191	6	193	6

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		5,501	6,000	6,000
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
補助金		5,501	6,000	6,000
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		5,501	6,000	6,000

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,695	6,191	6,193

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,695	6,191	6,193

【6.コストバランス】

	令和3年度 支援団体	令和4年度 支援団体	令和5年度 支援団体
事業受益者			
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,694,800	6,190,800	6,193,200

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金額		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6,000	6,000	6,000
実績値	5,501	6,000	6,000

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市内刑法犯認知件数			単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	6,000	6,000	6,000		6,000
実績値	2,535	2,423	3,125		
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	犯罪のない、安全安心な社会は市民が望むものであり、地域に根ざした団体の支援を市が行うものである。 岐阜市くらしの安全条例において、市は市民の安全を推進するために必要な施策を策定し、実施する責務を有するとされているため、事業を市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域に根ざした民間・団体の活動を警察と連携して市が支援するものである。 犯罪被害防止対策活動には、専門的な知識を必要とするため、専門的なノウハウを有している岐阜市防犯協会に対し補助することが効率的である。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込み 【2】【7】から	高	刑法犯の認知件数については、目標値の6,000件以下を達成しているが、令和5年度は令和4年度より件数が増加している。犯罪を防止するには、岐阜市防犯協会の活動が有効であることから、引き続き岐阜市防犯協会を支援する。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	幅広く、市全体の安全活動に資する団体への補助である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 004

【1.基本情報】

事業名	ぎふ犯罪被害者支援センター負担金					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体
開始・終了年度	平成 25 年度 ~			年度	根拠法令・関連計画	犯罪被害者等基本法・犯罪被害者等基本計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	団体の活動支援を通じて、犯罪被害者保護活動の支援を行う。						
内容 (手段・手法など)	'ぎふ犯罪被害者支援センター'に負担金を支出する。						
事業の対象	何を	負担金					
	誰に	公益社団法人 ぎふ犯罪被害者支援センター					
	どのくらい	402,000円					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		406	406	402
直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
負担金		406	406	402
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
	0	0	0	0
計(D)=B+C	406	406		402

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	568	565	563

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	568	565	563

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	犯罪被害者等	犯罪被害者等	犯罪被害者等
受益者数	1,725	1,612	1,559
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	329	350	361

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	負担金額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	406	406	402
実績値	406	406	402

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	相談受理件数(県内)		単位	件
	令和3年度	令和4年度		
目標値	1,500	1,500	1,500	1,500
実績値	1,725	1,612	1,612	1,559
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	県及び県内市町村を含め、活動を支援している。 岐阜市犯罪被害者等支援条例において、市の責務として犯罪被害者等の支援のための施策を実施しなければならないとされており、事業を市が担う必要がある。 類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	犯罪被害者支援という専門性を求められる分野において、知識、ノウハウ等を有している団体への支援である。 犯罪被害者支援という専門性を求められる分野において、専門的なノウハウを有しているのは、ぎふ犯罪被害者支援センターのみである。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	犯罪被害者への支援を有効に行える団体であり、多くの被害者の相談、カウンセリング等の対応を行っている。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	犯罪被害にいつ誰があうか分からない中、全ての被害者を側面的に支える団体への支援である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	犯罪被害者支援の機運は全国的に高まっており、継続して、団体と連携した活動が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 005

【1.基本情報】

事業名	岐阜羽島地区防犯協会連合会負担金					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体
開始・終了年度	平成 9 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜羽島地区防犯協会連合会規約	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	地域及び職域における防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及並びに少年の健全育成を図り安全で住みよいまちづくりに寄与する。						
内容 (手段・手法など)	岐阜羽島警察所管内を対象とし、防犯意識の高揚と自主的な地域安全活動の普及、青少年の健全な育成活動、悪質商法の被害防止対策活動などを行う「岐阜羽島地区防犯協会連合会」に負担金を支出する。						
事業の対象	何を	負担金					
	誰に	岐阜羽島地区防犯協会連合会					
	どのくらい	人口1人あたり32円					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	159	5	161	5
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	159	5	161	5

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		472	423	430
直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
負担金		472	423	430
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
	0	0	0	
計(D)=B+C	472	423	430	

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	634	582	591

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	634	582	591

【6.コストバランス】

	令和3年度 支援団体	令和4年度 支援団体	令和5年度 支援団体
事業受益者			
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	633,500	582,000	591,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	補助金額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	472	430	430
実績値	472	430	430

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	柳津町内刑法犯認知件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	330	330	330
実績値	144	156	153
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地域に根ざした団体への負担金であり、近隣の市町と連携した負担となっている。 岐阜市くらしの安全条例において、市は市民の安全を推進するために必要な施策を策定し、実施する責務を有するとされているため、事業を市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	近隣市町と警察との連携した活動であり、広域的に実施するためのものである。 犯罪被害防止対策活動には、専門的な知識を必要とするため、専門的なノウハウを有している岐阜羽島地区防犯協会連合会に対し負担金を支出することが効率的である。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	刑法犯認知件数は減少傾向にあり、地域の安全活動に寄与している。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	広く、地域の安全活動に資する団体への負担金であり、妥当である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜県暴力追放推進センター負担金					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体
開始・終了年度	令和元	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜県暴力追放推進センター

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	暴力団排除については、行政機関のみならず、民間や地域での活動が欠かせず、その推進母体となる同団体の活動に対して、賛助会員として協力していく。						
内容 (手段・手法など)	民間活動における暴力団追放運動の推進母体として行う暴力団排除活動を側面的に支援する。						
事業の対象	何を	負担金					
	誰に	岐阜県暴力追放推進センター					
	どのくらい	2万円×25口=500,000円					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	194	6	191	6	193	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	194	6	191	6	193	6

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		500	500	500
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
負担金		500	500	500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		500	500	500

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	694	691	693

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	694	691	693

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	2	2	2

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	暴力相談受理件数(県内)	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	982	951	973

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	暴力団検挙件数(県内)	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	260	260	260
実績値	576	228	274
達成状況	(達成)	✗ (未達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	<p>県および県内他市等とともに支援している団体であり、暴力団排除に関する活動への支援である。</p> <p>岐阜市暴力団排除条例において、市の責務として暴力団の排除のための活動に取り組む団体との連携及び協力を図りながら、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進することとされているため、事業を市が担う必要がある。</p> <p>類似事業はない。</p>
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>暴力団排除に関する活動への支援であり、有効である。</p> <p>暴排意識の高揚を図るための広報啓発、暴力団に絡む困りごと相談などの活動には、専門的なノウハウが必要とされるため、岐阜県暴力追放推進センターに負担金を支出することが効率的である。</p>
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	暴力団の排除に関する専門的なノウハウを有している団体であり、当該団体の活動を支援することは、暴力団排除に資するものである。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	広く、市民全体の安全につながる活動への支援である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市の中心市街地にはまだ、暴力団事務所も存在しており、継続して、暴力団排除活動が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 007

【1.基本情報】

事業名	岐阜県防犯協会負担金					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類		加入団体負担金	実施主体
開始・終了年度	令和元	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜県防犯協会

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	防犯に関する意識高揚を図るため、各種団体との連携を密にし、犯罪のない安全で安心な住みよい社会に寄与する団体に対し、賛助会員として協力していく。						
内容 (手段・手法など)	民間による防犯活動推進母体として行う各種活動を側面的に支援する。						
事業の対象	何を	負担金					
	誰に	岐阜県防犯協会					
	どのくらい	1万円 × 50口 = 500,000円					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	194	6	191	6	193	6
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	194	6	191	6	193	6

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		500	500	500
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
負担金		500	500	500
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		500	500	500

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	694	691	693

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	694	691	693

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	支援団体	支援団体	支援団体
受益者数	1	1	1
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	693,800	690,800	693,200

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	負担金額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	500	500	500
実績値	500	500	500

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	刑法犯認知件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6,000	6,000	6,000
実績値	2,535	2,423	3,125
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	県および県内他市等とともに支援している団体であり、岐阜市内の防犯活動への支援である。 岐阜市くらしの安全条例において、市は市民の安全を推進するために必要な施策を策定し、実施する責務を有するとされているため、事業を市が担う必要がある。 類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	地域に根ざした民間の団体であり、警察と連携した活動を市が支援するものである。 自転車・原付の防犯登録、地域安全運動、子どもの安全を守る活動の展開(子ども110番)等の活動を実施するには、防犯対策について専門的な知識を有している岐阜県防犯協会に負担金を支給する方法が効率的である。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	刑法犯の認知件数は、目標値の6,000件以下を達成しているが、令和5年度は令和4年度より件数が増加している。犯罪を防止するには、自転車・原付の防犯登録、地域安全運動、子どもの安全を守る活動の展開(子ども110番)等による犯罪が起きにくい環境の整備が必要であり、そのための専門的な知識を有している岐阜県防犯協会の活動を支援することは有効である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	広く、市民全体の安全につながる活動への支援である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の安全のためには公的機関のみならず、地域の団体とともに継続的な啓発活動が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 008

【1.基本情報】

事業名	幼児交通安全クラブ育成事業					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 46 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	幼児の交通事故防止					
内容 (手段・手法など)	各園における交通安全教室、ぞうさんクラブリーダー研修会の開催 ぞうさんワッペン等の配布					
事業の対象	何を	交通安全教育・指導・啓発				
	誰に	加入クラブの幼児と保護者				
	どのくらい	交通安全教室:年2回程度(事業所により異なる)、研修会:年2回				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	5,006	486	4,909	486	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,006	486	4,909	486	0	0

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		878	647	0
直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
ぞうさんワッペンほか	878		647	0
会場使用料	0		0	0
印刷製本	0		0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C	878		647	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,884	5,556	0

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,884	5,556	0

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	幼児と保護者	幼児と保護者	幼児と保護者
受益者数	19,933	12,459	15,082
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	295	446	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	交通教室参加の幼稚園・保育所等	単位	事業所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	87	87	87
実績値	63	72	74

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	交通事故死者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5	5	5
実績値	5	13	8
達成状況	(達成)	✗ (未達成)	✗ (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	交通事故防止のため、幼少期から基本的な交通ルール等に関する教育は必要なため、市民・社会のニーズに合っている。
		警察等と連携して、身近な自治体である市が行う必要がある。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	児童や保護者等に直接、指導をすることは、児童や保護者等一人ひとりの交通安全意識の醸成に効果的である。
		近年参加者数が低迷していたぞうさんクラブ運動会を廃止し、その代わりに幼児やその保護者への指導の機会を増やすことができ、効率的な指導につながった。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	近年、幼児の交通死亡事故は発生しておらず、幼児交通安全には一定の効果がある。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内の幅広い幼稚園、保育所等への働きかけを行っている。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	幼少期から基本的な交通ルール等に関する教育を行っていくことは重要であるため、今後も、各所・園への活動指導、交通安全指導に注力する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 009

【1.基本情報】

事業名	交通安全運動					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 46 年度 ~			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民の交通安全意識の高揚、岐阜市交通安全推進目標の達成						
内容 (手段・手法など)	岐阜市交通安全推進協議会、交通安全功労者表彰、道三まつり・信長まつりにおける交通安全啓発、四季の交通安全運動における啓発、リーフレットの配布等						
事業の対象	何を	各種啓発イベント、チラシの配布					
	誰に	市民					
	どのくらい	上記啓発イベントを年間40~50回(R2、3年度は新型コロナウイルスの影響により大幅減)					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,199	130	4,134	130	4,186	130
パートタイム会計年度任用職員A	618	60	606	60	606	60
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,817	190	4,740	190	4,792	190

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		828	541	0
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
功労者表彰		128	35	76
推進協議会		0	114	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		828	541	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,645	5,281	4,792

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,645	5,281	4,792

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民全体	市民全体	市民全体
受益者数	406,407	402,965	401,294
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	14	13	12

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	各種イベント回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		
目標値	50	50	50	50
実績値	78	88	84	84

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	交通事故死者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度		
目標値	5	5	5	5
実績値	5	13	8	8
達成状況	(達成)		×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	交通事故のない安全安心な岐阜市を目指し、市民の交通安全意識の高揚を図り、岐阜市交通安全推進目標の達成を目指すことは市民・社会のニーズに合っている。 上記目的のため、関係機関と連携した活動は、市が実施するべきものである。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	関係機関と連携して四季の交通安全運動等を行っており、個別で行うよりも効果的にイベント等の啓発活動を実施している。
		四季の交通安全運動をはじめ、様々な啓発イベントを実施する際は、日頃から関係機関と連携して実施しているため、今後も同様に実施していく。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	中	幅広い啓発により、交通事故の件数、死傷者数は減少傾向にあり、効果が出ている。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	幅広く市民全体に交通安全の啓発を行うものである。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： ・様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市民等の交通安全意識の高揚には、今後も継続的に啓発等を行う必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 010

【1.基本情報】

事業名	高齢者交通安全事業					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 13 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者の交通事故防止					
内容 (手段・手法など)	交通安全出前講座の実施、交通安全出前講座DVDの貸出し、高齢者等運転免許証自主返納支援事業、啓発用チラシ・反射材の配布					
事業の対象	何を	交通安全出前講座				
	誰に	老人クラブ等(高齢者)				
	どのくらい	年30回程度				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,680	52	1,654	52	1,674	52
パートタイム会計年度任用職員A	1,030	100	1,010	100	1,010	100
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,710	152	2,664	152	2,684	152

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		3,309	3,453	3,235
直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
高齢者安全運転支援装置取付補助		0	0	0
バスカードチャージ		1,959	1,431	1,440
マナカカード支給		750	750	867
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
計(D)=B+C	3,309	3,453	3,235	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,019	6,117	5,919

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,019	6,117	5,919

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	高齢者(出前講座)	高齢者(出前講座)	高齢者(出前講座)
受益者数	386	523	839
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	15,592	11,695	7,055

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	交通安全出前講座実施回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		
目標値	50	50	50	50
実績値	15	21	33	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	交通事故死者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度		
目標値	5	5	5	5
実績値	5	13	8	
達成状況	(達成)		×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	高齢化の進展に伴い、高齢者が関与する交通事故の増加が見込まれ、地域における高齢者の交通事故防止は市民・社会のニーズに合っている。 本市の高齢者に対して、地域に根ざした交通事故防止の取り組みは、関係機関との連携の上、市が行う必要がある。 類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	出前講座については、老人クラブ等の高齢者が集まるイベントを通じた交通安全啓発等を実施している。また、交通安全協会や関係機関と連携した高齢者世帯訪問の際に、チラシや反射材配布しており、地域に根ざした活動の中で効率的に、啓発を行っている。 どのような団体と連携し、どのような機会を通じて啓発することが効率的であるか、今後も継続して考えていく。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	中	高齢化が進む中、高齢者の交通事故による死傷者数は減少傾向にあり、効果が得られている。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市内の幅広い団体に対して出前講座等を実施している。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も高齢化が進む中、継続して高齢者への啓発が必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 011

【1.基本情報】

事業名	自転車安全利用啓発事業					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 19 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	自転車運転による交通事故防止					
内容 (手段・手法など)	小学生から高齢者に至るまで、警察による自転車教室(実技・講習)の受講者に交通安全運転者証を交付し、自転車利用時の交通安全の意識付けを行う。また、学校全体で自転車利用のルール・マナーの向上に取り組む高等学校等を、自転車安全利用推進校に認定し、関係機関等と連携しながら自転車の安全利用の普及啓発を行う。					
事業の対象	何を	自転車安全運転者証				
	誰に	小学生から高齢者までの自転車利用者				
	どのくらい	年間10,000人				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	388	12	382	12	386	12
パートタイム会計年度任用職員A	1,071	104	1,050	104	1,050	104
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,459	116	1,432	116	1,437	116

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
	直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
安全運転者証	295		356	209
消耗品	96		248	70
	0		0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
	0	0	0	0
計(D)=B+C	391		604	279

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,850	2,036	1,716

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,850	2,036	1,716

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	小中学生等	小中学生等	小中学生等
受益者数	2,319	3,539	4,716
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	798	575	364

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	運転者証交付者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,000	3,000	3,000
実績値	2,319	3,539	4,716

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	交通事故死者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5	5	5
実績値	5	13	8
達成状況	(達成)	✗ (未達成)	✗ (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	自転車は身近な移動手段であるが、交通事故の被害者にも、加害者にもなりうるものであり、自転車の安全利用の推進は市民・社会のニーズに合っている。
		上記目的のため、関係機関と連携した活動は、市が実施するべきものである。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	警察等の関係機関と連携して、自転車利用の多い小・中・高校生への啓発を行っており、個別で実施するよりも効果的に啓発活動を実施している。
		どのような団体と連携し、どのような機会を通じて啓発することが効率的であるか、今後も継続して考えていく。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	中	令和元年度より自転車交通事故の死傷者数は減少傾向にあり、自転車の安全利用に一定の効果が得られている。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	幅広く全市的に各学校等への啓発を働きかけている。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も、継続して、幅広く自転車安全運転の啓発に努める必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 012

【1.基本情報】

事業名	岐阜市地域安全防犯功労者表彰式					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 20 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市くらしの安全条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	安全安心な社会を築くためには、行政機関のみならず、住民や各種団体等に対し、防犯、暴力団排除、犯罪被害者支援など幅広い分野の意識啓発を続けていく必要がある。表彰を通じて、防犯ボランティアなど地域で防犯活動を実施する方々等の意識啓発を図る。					
内容 (手段・手法など)	継続して防犯活動を行っている団体や個人への感謝状の贈呈などを行う。					
事業の対象	何を	3年以上活動している防犯ボランティア団体や10年以上活動実績があり、その功績が顕著な者として、地域安全ボランティア団体から推薦される個人へ感謝状を贈呈				
	誰に	各地域の防犯ボランティア団体等関係者				
	どのくらい	年1回				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	162	5	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	162	5	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		36	24	36
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
記念品	36	24	36	
	0	0	0	
	0	0	0	
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C		0	0	0
		36	24	36

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	198	978	1,002

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	198	978	1,002

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	岐阜市防犯功労者表彰式参加者数	岐阜市防犯功労者表彰式参加者数	岐阜市防犯功労者表彰式参加者数
受益者数	0	9	16
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	108,667	62,625

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	岐阜市防犯功労者表彰式参加者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	30	30	30
実績値	0	9	16

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市内刑法犯認知件数	単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	6,000	6,000	6,000
実績値	2,535	2,423	3,125
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	<p>市民の防犯意識を高めるための事業であり、市が行うことが妥当である。</p> <p>長年にわたり防犯活動を行っている個人・団体に感謝状を贈呈することで、防犯ボランティアなどの意識啓発につながるため、ニーズは高い。</p> <p>類似事業はない。</p>
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	<p>防犯活動の市民との協働の中、防犯意識の高揚を図るものである。</p> <p>長年にわたり防犯活動を行っている個人・団体に岐阜市から感謝状を贈呈することは、市民の防犯意識啓発につながる。</p>
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	中	表彰を通じて、防犯ボランティア団体の防犯意識の高揚に寄与している。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市内全体の防犯ボランティア団体に参加を呼び掛け、実施している。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域の安全のためには、市民や各種団体の防犯意識を高めていくことは重要であり、継続して実施が妥当である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 013

【1.基本情報】

事業名	みんなでつくる"ホッとタウン"プロジェクト					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	補助等		補助等の種類		団体事業補助金	実施主体
開始・終了年度	平成	15	年度～		年度	根拠法令・関連計画 岐阜市民みんなでつくるホッとタウンプロジェクト助成要綱 岐阜市くらしの安全条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、「地域の安全は地域の手で守る」必要があり、公益性の認められる市民発意の地域安全活動に対し、市としても必要な支援を行い、市民と市との協働のもと安全で安心なまちづくりを進める。						
内容 (手段・手法など)	市民団体等に対し、防犯灯や防犯カメラの設置費等の補助、活動に必要な物品等の支給、危険個所等を洗い出し、そのデータを地図上に表すために必要となる費用への補助、ボランティア団体のリーダーを育成するための研修を実施する。						
事業の対象	何を	防犯や交通安全などの地域安全活動に必要な補助金や物品等の支給、研修会の開催					
	誰に	公益性の認められる市民発意の暴力団排除活動を行う市民団体等に					
	どのくらい	要綱の規定及び予算の範囲内					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	9,367	290	7,314	230	6,762	210
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,367	290	7,314	230	6,762	210

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
	16,053		12,984		4,820	
直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
項目	補助金	14,567		12,031		3,697
	物品	1,493		921		1,080
	消耗品	47		32		43
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
	0		0		0	
計(D)=B+C	16,053		12,984		4,820	

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	25,420	20,298	11,582

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	25,420	20,298	11,582

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民団体等	市民団体等	市民団体等
受益者数	90	81	63
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	282,444	250,593	183,841

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	申請団体		単位	団体
	令和3年度	令和4年度		
目標値	114	114	114	114
実績値	90	81	63	63

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市内刑法犯認知件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度		
目標値	6,000	6,000	6,000	6,000
実績値	2,535	2,423	3,125	3,125
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	<p>地域に根ざした活動への支援であり、市が支援するべきものである。</p> <p>犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、地域安全活動を行う市民団体等に対し、支援することは、安全で安心なまちづくりにつながるため、社会のニーズは高い。</p> <p>類似事業はない。</p>
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	<p>市や警察などの行政では足りない部分を地域の活動でカバーするものの支援である。</p> <p>犯罪や交通事故など市民生活に不安を与える要因が増える中、地域安全活動を行う市民団体等に対し、支援することは、安全で安心なまちづくりにつながるため、費用対効果は高い。</p>
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	刑法犯の認知件数については、目標値の6,000件以下を達成しているが、令和5年度は令和4年度より件数が増加している。犯罪を防止するには、地域の地道な活動が有効であることから、引き続き市民団体等が行う地域安全活動を支援する。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	全市的に各地区の活動を支援するものである。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	刑法犯の認知件数については、目標値の6,000件以下を達成しているが、令和5年度は令和4年度より件数が増加している。また、不審者等による子どもへの声かけ事案など、事件に至らない案件もあることから、市民団体等が行う地域安全運動を支援する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 014

【1.基本情報】

事業名	客引き行為等の対策事業					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和2年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市客引き行為等の禁止等に関する条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜駅北地区では、客引きが多数存在し、通行の邪魔や声掛け、ごみの放置により、来街者の安全な通行を妨げたり、地域住民の生活環境に影響を及ぼしていた。そこで、公共の場所を安心、安全に通行し、利用できる環境を確保するため、令和3年4月1日から「岐阜市客引き行為等の禁止等に関する条例」を施行し、客引き行為等を禁止した。						
内容 (手段・手法など)	客引き行為等を行うものに対し、指導・勧告・命令を行い、命令違反者に対しては、5万円の過料を科すとともに、氏名等の公表を行う。また、条例の趣旨について、広報するなどして啓発を行う。						
事業の対象	何を	指導・勧告・命令・過料・公表					
	誰に	条例違反者					
	どのくらい	原則週7日巡回する。					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,845	150	7,950	250	9,660	300
パートタイム会計年度任用職員A	2,925	284	9,938	984	14,726	1,458
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	7,770	434	17,888	1,234	24,386	1,758

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		2,617	514	408
	直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
項目	印刷製本費	244		98
	消耗品費	849		416
	標示板等設置費	1,524		0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
	0	0		0
計(D)=B+C	2,617	514		408

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	10,387	18,402	24,794

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	100	800	1,558
計(F)	100	800	1,558

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	10,287	17,602	23,236

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	405,193	402,982	401,105
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	25	44	58

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	巡回日数		単位	日
	令和3年度	令和4年度		
目標値	121	246	352	
実績値	121	246	352	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	指導等件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度		
目標値	50	100	150	
実績値	121	263	230	
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	地元団体からの要望により、客引き行為等を禁止している。客引き行為等が減少することで、来街者が公共の場所を安心、安全に通行し、利用できる環境が確保される。
		条例による禁止区域内での指導等は市にしかできない業務である。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	客引き行為等の減少につながる活動であり、有効である。
		地元団体、警察とも連携して事業を実施している。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	指導により、客引き行為を辞めた者もあり、有効である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	多くの市民から公共の場所を安心、安全に通行できることについてのニーズがある事業である。また、命令違反者からは5万円の過料を科すことにより応分の負担を求めている。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	客引き行為を辞めた者もあり、指導等を実施することは有効である。さらに客引き行為を減少させるには、引き続き対策を継続する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 015

【1.基本情報】

事業名	犯罪被害者等支援事業					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	令和元	年度～		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市犯罪被害者等支援条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	いつ、誰が被害に巻き込まれるかわからない犯罪被害に対して、その負担を軽減し、平穏な生活を営むことができるようする。						
内容 (手段・手法など)	各種啓発を行うとともに、犯罪被害にあわれた方等の負担を軽減するための一時的な生活資金を支給する。						
事業の対象	何を	支援金					
	誰に	犯罪にあわれた方等に					
	どのくらい	300,000円 遺族支援金、100,000円 重傷病支援金					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	1,590	50	1,610	50
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	1,590	50	1,610	50

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
啓発物品	254	70	78	
支援金	0	100	200	
	0	0	0	
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
	0	0	0	
計(D)=B+C	254	170	278	

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,223	1,760	1,888

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,223	1,760	1,888

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	犯罪被害者等	犯罪被害者等	犯罪被害者等
受益者数	0	1	2
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	1,760,000	944,000

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	犯罪被害者等支援金支給人数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0
実績値	0	1	2

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	犯罪被害者等支援金支給金額	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	0	0	0
実績値	0	100	200
達成状況			

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	令和5年中の岐阜市内での殺人事件は3件発生しており、被害にあわれた方への支援金の支給は、必要である。 岐阜市犯罪被害者等支援条例において、市の責務として、関係機関等との適切な役割分担を踏まえて、犯罪被害者等の支援のための施策を実施しなければならないとされているため、事業を市が担う必要がある。 類似の事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	岐阜市民全員を対象とした支援であり、妥当である。 犯罪被害者の生活費や治療費等を支援するものであり、費用対効果は高い。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	犯罪にあわれた方に対する支援であり、平穏な生活を取り戻すために必要である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	岐阜市民全員を対象とした支援であり、妥当である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	犯罪にあわれた方に対し、多種多様な相談に応じて心のケアや支援金の支給により経済的負担を軽減するとともに、平穏な生活を営むことを支援する必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840025 016

【1.基本情報】

事業名	交通教室管理					
担当部名	市民生活部			担当課名	地域安全推進課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 51 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市交通安全計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	交通安全実技を通した交通ルール等の習得と交通安全意識の高揚						
内容 (手段・手法など)	模擬信号機を含む道路コースと自転車を配し、市民が交通ルール等を体験学習できる施設の管理						
事業の対象	何を	交通教室施設					
	誰に	市民					
	どのくらい	主に土・日・祝日					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	ゴーカート15台(荒田公園交通教室7台、畜産センター公園交通教室8台)を更新						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	721	70	707	70	707	70
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,044	80	1,025	80	1,029	80

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		6,122	4,901	1,012
直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
管理業務委託	754		769	773
施設等修繕	252		13	126
工事請負費	4,771		0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0		0	0
計(D)=B+C	6,122		4,901	1,012

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,166	5,926	2,041

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,166	5,926	2,041

【6.コストバランス】

	令和3年度 事業受益者 施設利用者	令和4年度 施設利用者	令和5年度 施設利用者
受益者数	9,048	10,120	13,098
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	792	586	156

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	施設利用者数			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	20,000	20,000	20,000		20,000
実績値	9,048	10,120	13,098		

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	交通事故死者数			単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	5	5	5		5
実績値	5	13	8		
達成状況	(達成)	✗ (未達成)	✗ (未達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	幼児・児童が交通安全実技を通して交通ルールを学び、交通安全意識を高めることは市民・社会のニーズに合っている。
		幼児・児童や地域に密着した団体等に交通ルールを習得してもらうための施設であり、市が管理する必要がある。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	団体利用においては、地域に密着した団体等と連携して交通安全実技を行っており、個別で開催するよりも効率的である。
		他に効率的な方法はない。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	中	実地により、具体的な交通ルール等を体験することができ、交通安全意識の高揚に有効である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	地域に密着した各種団体や公園の利用者などの幅広い利用者に交通安全意識の高揚を図るものである。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	実技を通じて、交通ルールを学ぶことのできる数少ない施設であり、今後も継続して利用促進をすることが必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840035 001

【1.基本情報】

事業名	消費生活モニター制度推進					
担当部名	市民生活部			担当課名	消費生活課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 45 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	消費生活全般について広く消費者の意見、要望、苦情、悪質販売等の実態を把握し、消費者行政の推進に資するとともに「自立したかしこい消費者」及び「地域の消費者ネットワーク」を育成するため。						
内容 (手段・手法など)	消費生活モニターを公募し、消費生活に関する研修会や懇談会等への出席と試買調査への参加をしてもらう。また、消費生活センターへモニタリング票を提出してもらう。(悪質販売、危害情報などの提出)						
事業の対象	何を	消費生活についての情報等					
	誰に	公募市民					
	どのくらい	情報提供、アンケート、研修会の回数を年15回程度					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	206	20	202	20	202	20
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	852	40	838	40	846	40

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		170	164	165
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
報償費		170	152	130
通信運搬費		0	12	35
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		170	164	165

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,022	1,002	1,011

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,022	1,002	1,011

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	公募市民、不特定多数の市民	公募市民、不特定多数の市民	公募市民、不特定多数の市民
受益者数	200	200	200
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,110	5,010	5,055

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	情報提供、アンケート、研修会の回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		
目標値	15	15	15	15
実績値	11	11	11	11

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	悪質販売・危険情報及び消費生活に関する意見・情報数		単位	件
	令和3年度	令和4年度		
目標値	60	60	60	60
実績値	145	123	75	75
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	消費者被害防止のため、自立した賢い消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりは欠かせない。
		消費者被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	自立した賢い消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりのため、毎年公募した消費生活モニターとして活動していただく手法は効率的である。
		細やかな意識啓発には、市で実施する方法が妥当であり、効率的に実施している。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込み 【2】【7】から	中	自立した賢い消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりに寄与しており、効果がある。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	公募により選定しており、公平である。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	自立した賢い消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりのため、消費生活モニター制度は有効であるが、今後見守りネットワークの構築にも活動範囲を広げたいと考えており、事業を拡充し展開していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840035 002

【1.基本情報】

事業名	生活知識講座					
担当部名	市民生活部			担当課名	消費生活課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 45 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	悪質商法などから身を守るために正しい知識を身につけ、「自立したかしこい消費者」となるための知識の普及を図る。						
内容 (手段・手法など)	消費生活に直結する話題をテーマに、年2回、講師を招き講演会を開催。						
事業の対象	何を	消費者講演会(上半期)、生活知識講座(下半期)					
	誰に	市民					
	どのくらい	各100人					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	954	30	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	303	30	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	1,257	60	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
	0		40		0	
項目 直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
	0		40		0	
	0		0		0	
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
	0		0		0	
計(D)=B+C	0		40		0	

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	1,297	0

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	40	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	40	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0	1,257	0

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	参加者	参加者	
受益者数	0	184	0
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	0	6,832	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	実施回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		
目標値	2	2	2	0
実績値	0	2	2	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	受講者の満足度		単位	%
	令和3年度	令和4年度		
目標値	90	90	-	-
実績値	-	99	-	-
達成状況		(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。
		被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	消費者を一堂に集めて、消費者被害の防止や自立したかしこい消費者となるための知識の普及を図る手法は効率的である。
		細やかな意識啓発には、市で実施する方法が妥当であり、効率的に実施している。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	受講者のアンケートで、「役に立った」と99%の方が回答しており、有効である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	講座の開催を広く公募し、抽選で参加を受け付けているため、公平である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	自立したかしこい消費者となるための知識の普及を図っており、参加者の満足度が高く、一定の効果が出ているため、引き続き行うものとする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840035 003

【1.基本情報】

事業名	消費者教育・啓発事業(出前講座)					
担当部名	市民生活部			担当課名	消費生活課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 8 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例、消費者教育の推進に関する法律	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	消費者被害の防止や自立したかしこい消費者を育成することを目的とし、各世代にふさわしい消費者教育をするため、出前講座を実施する。					
内容 (手段・手法など)	各種イベントや会合、学校の授業などで、悪質商法の実態と被害を寸劇や講話などで分かりやすく啓発する。					
事業の対象	何を	出前講座(寸劇、講話、手品、落語等)				
	誰に	岐阜市民(未就学児から高齢者まで)				
	どのくらい	年100回程度				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	194	6	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	1,854	180	2,020	200	2,020	200
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	2,048	186	2,974	230	2,986	230

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		143	413	618
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
報償費		143	413	618
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
	0	0	0	
計(D)=B+C	143	413	618	

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,191	3,387	3,604

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	3	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	3	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,191	3,384	3,604

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	出前講座参加者数	出前講座参加者数	出前講座参加者数
受益者数	1,368	3,006	4,605
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,601	1,126	783

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	実施回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		
目標値	100	100	100	100
実績値	34	72	96	96

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加人数		単位	人
	令和3年度	令和4年度		
目標値	5,000	5,000	5,000	5,000
実績値	1,368	3,006	3,006	4,605
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。
		被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域や学校等からの要請に応じて、対象者を一堂に集めて消費者教育を行う手法は効率的である。
		細やかな意識啓発は、市で実施する方法が妥当であり、効率的に実施している。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込み 【2】【7】から	高	リピーターが多く、新規開催の引き合いも多いことから、消費者教育として有効である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	広報ぎふや自治会、民生委員・児童委員等の会合で広くPR、公民館やコミュニティセンターにも資料を配架、HPにも掲載するなど、広く周知に努めており、公平である。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	地域や学校に出向いて、消費者被害の防止や自立したかしこい消費者となるための啓発を行うことは、継続的に実施していく必要がある。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840035 004

【1.基本情報】

事業名	消費生活展					
担当部名	市民生活部			担当課名	消費生活課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 45 年度 ~			年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	悪質商法等被害防止のための啓発や情報提供を行うとともに、消費者トラブルを自らの力で事前に回避できる「自立したかしこい消費者」を育成する。						
内容 (手段・手法など)	市内の大型ショッピングモール等にて、体験型消費生活展を開催するとともに、コニセイなどの市民の集まる施設において巡回型の消費生活展を開催し、悪質商法等被害防止のための啓発活動や情報提供を行う。						
事業の対象	何を	消費生活展					
	誰に	地域の市民					
	どのくらい	年20箇所 延べ300日					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	258	25	253	25	253	25
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	904	45	889	45	897	45

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		287	162	244
直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
報償費	0		0	0
消耗品費	232		146	140
手数料	0		16	5
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0		0	0
計(D)=B+C	287		162	244

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,191	1,051	1,141

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	1,191	1,051	1,141

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民参加型消費生活展の来場者数	市民参加型消費生活展の来場者数	市民参加型消費生活展の来場者数
受益者数	477	533	478
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,496	1,971	2,386

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	実施施設数		単位	箇所
	令和3年度	令和4年度		
目標値	20	20	20	20
実績値	18	19	20	20

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	消費生活センターの事業認知度		単位	%
	令和3年度	令和4年度		
目標値	70	70	70	70
実績値	69	47	34	34
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。
		被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	大型ショッピングモールの会場や市のコミセンなど、人が多く訪れる場所を無償で借上げるなど、最低限の経費で、悪質商法被害防止のための啓発を図っている。
		細やかな意識啓発は、市で実施する方法が妥当であり、効率的に実施している。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込み 【2】【7】から	高	啓発資料や出前講座など、多くの市民に消費者問題をアピールできるので有効である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	集客施設での市民参加型消費生活展だけではなく、コミュニティセンターや大学など市内各所で巡回して開催しており、公平である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	多くの市民を対象とした消費者意識の啓発は継続的に行うことにより効果が見込めるものであり、また、社会状況の変化に沿った消費者情報の提供を行うことが必要であることから、今後も方法を工夫しながら、引き続き実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840035 005

【1.基本情報】

事業名	消費者教育周知事業					
担当部名	市民生活部			担当課名	消費生活課	
実施方法	直営		補助等の種類		-	実施主体
開始・終了年度	平成 28 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	消費者教育を推進するため、ライフステージに応じて、さまざまな場において啓発を行う。					
内容 (手段・手法など)	各世代に合わせた消費者教育の情報提供及び情報収集 障がい者向けの消費者教育の情報提供及び情報収集					
事業の対象	何を	冊子、グッズ、障がい者向け点字リーフレットなどの作成・配布など				
	誰に	全世代の岐阜市民及び岐阜市在学の学生				
	どのくらい	消費者情報通信を作成・配布(1,000部)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	711	22	700	22	708	22
パートタイム会計年度任用職員A	134	13	131	13	131	13
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	845	35	831	35	840	35

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		1,525	1,472	1,451
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
消耗品費		231		272
印刷製本費		1,081		877
委託料		213		300
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		0		0
計(D)=B+C		1,525		1,451

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,370	2,303	2,291

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	724	724
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	724	724

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,370	1,579	1,567

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	全世代の岐阜市民及び岐阜市在学の学生	全世代の岐阜市民及び岐阜市在学の学生	全世代の岐阜市民及び岐阜市在学の学生
受益者数	420,000	420,000	420,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6	4	4

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	配布機関数		単位	カ所
	令和3年度	令和4年度		
目標値	350	350	350	350
実績値	379	379	379	379

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	消費者情報通信の配布部数		単位	部
	令和3年度	令和4年度		
目標値	4,000	4,000	4,000	4,000
実績値	1,000	1,000	1,000	1,000
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。
		被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	幅広い世代に消費者情報の提供するために、啓発資料の印刷製本費、啓発グッズ等の消耗品費、消費者情報メール配信業務の委託料の費用を計上しており、妥当である。
		細やかな意識啓発は、市で実施する方法が妥当であり、効率的に実施している。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	当該事業による啓発資料等を用いて、出前講座や講演会などにおいて、わかりやすくかつ幅広く市民や学生に消費者教育・啓発ができてあり、有効である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民や学生に広く消費者教育・啓発をしており、公平である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	消費者情報通信は、岐阜市独自で作成しており、地域の実情に即した情報を紙媒体で発信するには重要な制作物ではあるものの、相談内容の多様化や発信方法の多様化が進んでいる状況の中で、今後は、消費者情報通信の制作・配布も継続しつつ、別の啓発物や啓発冊子の活用、あるいは別の発信方法の活用もうまく組み合わせながら、事業効果を上げていく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840035 006

【1.基本情報】

事業名	ニセ電話詐欺被害防止対策事業					
担当部名	市民生活部			担当課名	消費生活課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 27 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	高齢者世帯を対象に、防犯機能付き電話機等の普及させ、もってニセ電話詐欺被害を防止する。						
内容 (手段・手法など)	防犯機能付き電話機等を、高齢者が購入する際に補助金を交付する。						
事業の対象	何を	防犯機能付き電話機等購入補助					
	誰に	高齢者					
	どのくらい	300台					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和4年度まで、通話録音装置の購入補助を行ってきたが、対象機種を防犯機能付き電話機にも拡充するとともに、補助上限も5,000円から10,000円へと拡充した。						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,168	160	5,088	160	5,152	160
パートタイム会計年度任用職員A	206	20	202	20	202	20
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	5,374	180	5,290	180	5,354	180

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		703	1,030	3,110
直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
委託料	361		585	120
補助金	250		229	2,990
その他	70		80	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0		0	0
計(D)=B+C	703		1,030	3,110

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	6,077	6,320	8,464

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	347	426	1,555
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	347	426	1,555

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	5,730	5,894	6,909

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	借請人+補助対象者	借請人+補助対象者	補助対象者
受益者数	181	278	350
受益者負担額(千円)	403	366	2,990
受益者負担率(%)	6.6%	5.8%	35.3%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	31,657	21,201	19,740

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	当該時事業を周知した団体数		単位	団体
	令和3年度	令和4年度		
目標値	6	6	6	6
実績値	6	6	6	6

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	特殊詐欺被害の減少		単位	件数
	令和3年度	令和4年度		
目標値	50	50	50	50
実績値	77	83	83	83
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	ニセ電話詐欺や悪質な電話勧誘の被害は多く、その被害を防止する必要がある。
		市としてニセ電話詐欺等の被害を防止する事業を行う必要がある。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	防犯機能付き電話機等の購入者のほかに、当該事業の周知活動を通じてニセ電話詐欺や悪質な電話勧誘の被害に関する意識啓発にも及ぶものであり、効率的である。
		市としてニセ電話詐欺等の被害防止施策を行う必要があり、効率的に実施している。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	防犯機能付き電話機等の購入者のほかに、当該事業の周知活動を通じてニセ電話詐欺や悪質な電話勧誘の被害に関する意識啓発を行う有効な手法である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	広報ぎふや自治会や民生委員・児童委員等の会合で広くPR、公民館やコミュニティセンターにも資料を配架、HPにも掲載して機会均等に務めており、公平である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	通話録音装置の1年間の無償貸出後、通話録音装置の購入までに至るケースが必ずしも多くなかったことから、R5年度から防犯機能付き電話機等の購入補助に一本化し、補助上限額を1万円に拡充して、防犯機能付き電話機等の普及促進を図った。R6も引き続きニーズがあると考えられることから、事業を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840035 007

【1.基本情報】

事業名	生活学校補助金					
担当部名	市民生活部			担当課名	消費生活課	
実施方法	補助等		補助等の種類		その他補助金	実施主体
開始・終了年度	平成 16 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市生活学校	
					岐阜市生活学校補助金交付要綱	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	生活学校の消費者団体としての活動を支援する。					
内容 (手段・手法など)	女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び、調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動のなかで解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動をしている生活学校の活動を支援するための補助金。					
事業の対象	何を	岐阜市生活学校補助金				
	誰に	生活学校主体メンバー				
	どのくらい	岐阜市生活学校補助金交付要綱による				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	323	10	318	10	322	10

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		57	57	57
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
補助金		57	57	57
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
計(D)=B+C	57	0	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	380	375	379

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	380	375	379

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	生活学校メンバー	生活学校メンバー	生活学校メンバー
受益者数	65	65	65
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,846	5,769	5,831

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	活動日数		単位	日
	令和3年度	令和4年度		
目標値	12	12	12	12
実績値	14	26	26	21

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加者数		単位	人
	令和3年度	令和4年度		
目標値	500	500	500	500
実績値	476	884	884	714
達成状況	× (未達成)		(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	消費者団体の立場から社会を改善する活動に対する支援であり、社会的ニーズには合致している。
		市域の消費者団体の活動支援であり、市で行うことが妥当である。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	地域の消費者の集まりであり、社会を改善する活動を展開して地域に貢献している団体に対して支援することは効率的である。
		市域の消費者団体の活動支援であり、市で行うことが妥当である。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	生活に身近な課題に積極的に参画し、地域に貢献しており、有効である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	広く市民を対象に活動を展開しており、公平である。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	消費者団体の立場から社会を改善する活動に対する支援は今後も必要であるため、引き続き行うものとする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840035 008

【1.基本情報】

事業名	消費生活相談業務					
担当部名	市民生活部			担当課名	消費生活課	
実施方法	直営		補助等の種類		-	実施主体
開始・終了年度	昭和 45 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	岐阜市 消費者安全法、岐阜市消費生活センター条例、 岐阜市消費生活センター条例施行規則	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	消費生活に関する相談により、悪質商法による被害を最小限にとどめ、市民の安心・安全な生活を守ることを目的とする。						
内容 (手段・手法など)	消費生活に関する相談を、電話および窓口にて、相談員6名により行っている。国民生活センターが全国に設置したパイオネット端末を活用し、全国の事例等を参考に相談業務を行う。						
事業の対象	何を	消費生活相談					
	誰に	市民					
	どのくらい	相談日時は月～金曜日の8時45分～17時30分、祝日・年末年始を除く					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,615	50	1,590	50	1,610	50
パートタイム会計年度任用職員A	12,360	1,200	12,120	1,200	12,120	1,200
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	13,975	1,250	13,710	1,250	13,730	1,250

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		881	1,008	962
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
報償費		180		180
旅費		117		221
消耗品費		209		219
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		0		0
計(D)=B+C		881		1,008
				962

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	14,856	14,718	14,692

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	905	276	317
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	905	276	317

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	13,951	14,442	14,375

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民(相談者)	市民(相談者)	市民(相談者)
受益者数	2,601	2,882	3,212
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	5,364	5,011	4,475

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	相談件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度		
目標値	3,000	3,000	3,000	3,000
実績値	2,601	2,882	3,212	3,212

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	被害救済金額		単位	万円
	令和3年度	令和4年度		
目標値	8,000	8,000	8,000	8,000
実績値	7,354	6,403	4,280	4,280
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	消費者被害は減っておらず、新たな手口が日々生まれてきているなかで、消費者相談に対するニーズは高い。
		消費者被害は、各市町村において独自性があるため、市町村単位で担う必要がある。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多額の消費者被害防止額を毎年計上しており、消費者被害の救済に貢献しており、効果がある。
		消費生活相談員6名が全市民の相談を受ける方法は効率的である。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	消費者被害が多く発生するなかで、消費生活相談員により、消費者被害の防止や救済を図ることは有効である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	岐阜市在住者、及び岐阜市在勤・在学者を対象としており、公平である。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	消費者被害の防止や救済に貢献しており、引き続き継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840035 009

【1.基本情報】

事業名	適正計量普及啓発事業					
担当部名	市民生活部			担当課名	消費生活課	
実施方法	その他		補助等の種類		-	実施主体 岐阜市・岐阜県計量協会岐阜市支部
開始・終了年度	昭和 32 年度 ~			年度	根拠法令・関連計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	適正計量に関する意識向上図り、安心な暮らしや消費者の保護及び利益を守るため。					
内容 (手段・手法など)	11月1日の計量記念日及び計量強調月間である11月を中心に適正計量に関する啓発活動を行う。					
事業の対象	何を	家庭用計量器の無料精度確認検査				
	誰に	地域の市民				
	どのくらい	家庭用計量器500器以上の無料精度確認検査				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和5年度をもって岐阜県計量協会岐阜市支部が解散するため、令和6年度からは市単独での事業となる。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	103	10	101	10	101	10
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	426	20	419	20	423	20

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		130	0	61
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
啓発物品		61	0	61
パンフレット印刷		69	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		130	0	61

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	556	419	484

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	556	419	484

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	301	249	255
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	1,847	1,683	1,898

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	家庭用計量器の無料精度確認検査器数	単位	器
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1,300	1,300	1,300
実績値	1,293	1,177	1,191

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	家庭用計量器の無料精度検査受検者数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	250	250	250
実績値	301	249	255
達成状況	(達成)	✗ (未達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	中	適正な計量の実施を確保し、市民生活に寄与する。
		適正な計量を実施するための指導・啓発は市で行うことが妥当である。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	少額な予算ではあるが適正な計量の指導・啓発が行われている。
		適正な計量を実施するための指導・啓発は市で行うことが妥当である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	少ない予算で指導・啓発に努めている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	市民に広く広報を行い検査を実施しているため公平である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	家庭用計量器の無料精度確認検査、その他市民を対象とした適正計量の啓発は今後も市が中心となって普及・啓発していくことが適切である。 なお、当事業を協働で行ってきた岐阜県計量協会岐阜市支部が令和6年3月31日をもって解散したため、令和6年度から市の単独事業となる。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840035 010

【1.基本情報】

事業名	計量思想普及事業(旧計量思想普及事業委託)					
担当部名	市民生活部			担当課名	消費生活課	
実施方法	その他		補助等の種類		-	実施主体 岐阜市・岐阜県計量協会岐阜市支部
開始・終了年度	昭和 33 年度 ~			年度	根拠法令・関連計画	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	岐阜県計量協会岐阜市支部と協働し市民に正しい計量観念の樹立を図り、もって経済の発展、文化の向上に寄与し、併せて計量界の親和強調を図る					
内容 (手段・手法など)	・商品の量目調査を行い、正量取引の実践について指導 ・計量関係事業者の親和と向上を図る ・講習会、講演会及び展示会を開催					
事業の対象	何を	商品の量目調査				
	誰に	スーパー・マーケット、小売店など				
	どのくらい	年2回(中元・年末年始時期)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和5年度をもって岐阜県計量協会岐阜市支部が解散するため、当事業は廃止となる。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	323	10	318	10	322	10
パートタイム会計年度任用職員A	103	10	101	10	101	10
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	426	20	419	20	423	20

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		49	0	0
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
委託料		49	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		49	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	475	419	423

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	475	419	423

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	スーパーマーケット、小売店に買い物の訪れる市民	スーパーマーケット、小売店に買い物の訪れる市民	スーパーマーケット、小売店に買い物の訪れる市民
受益者数	多数	多数	多数
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	0	0	0

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	商品量目調査回数		単位	回
	令和3年度	令和4年度		
目標値	10	10	10	10
実績値	10	10	10	10

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	商品量目検査個数		単位	個
	令和3年度	令和4年度		
目標値	1,000	1,000	1,000	1,000
実績値	1,014	822	822	967
達成状況	(達成)		×(未達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	適正な計量を実現することは安全・安心な市民生活に寄与する。
		適正な計量を実施するための指導等は市で行うことが妥当。
		類似事業はない
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	少ない予算で商品量目検査個数を維持している。
		岐阜県計量協会岐阜市支部と協働して実施することが最も効率的である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	中	少ない予算で商品量目検査個数を維持している。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	商品量目検査を実施することで安全・安心な市民生活に寄与している。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	廃止	商品量目検査は消費者の利益を確保するため、岐阜県計量協会岐阜市支部と連携して商品量目の適正化や計量思想の普及・啓発に努めた。 なお、当事業を協働してきた岐阜県計量協会岐阜市支部が令和6年3月31日をもって解散するため、当事業は令和5年度をもって廃止となった。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840040 001

【1.基本情報】

事業名	住居表示整備事業					
担当部名	市民生活部			担当課名	市民課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	昭和 48 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画	住居表示に関する事業 岐阜市住居表示に関する条例	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	合理的な住所の表示を行うことにより、市民生活の便宜の向上に寄与する。					
内容 (手段・手法など)	すっきりとした分かりやすい住所の表示にするため、従来の地番による住所の表示を街区符号及び住居番号で表記する住居表示を実施する。					
事業の対象	何を	同一地番が多数存在することや地番が順序よく並んでいない地区の住所の表示をすっきりとした分かりやすい表示へ変更する。				
	誰に	住居表示実施区域内の住民、法人等				
	どのくらい	岐阜市全域203.60Km ² のうち、住居表示計画面積67.505Km ² (計画率33.16%)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	鷺山地区住居表示検討区域(鷺山中株地区)及び、鏡島地区住居表示検討区域(鏡島東部地区)において、検討等を行った。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	16,796	520	16,536	520	16,744	520
パートタイム会計年度任用職員A	2,678	260	2,626	260	2,626	260
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	19,474	780	19,162	780	19,370	780

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
	0		0		0	
直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
委託料	0		0		0	
工事請負費	0		0		0	
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)	
計(D)=B+C	19,474		19,162		19,162	

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	38,948	38,324	38,532

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	38,948	38,324	38,532

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	住居表示実施地区の住民	住居表示実施地区の住民	住居表示実施地区の住民
受益者数	137,602	137,602	137,602
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	283	279	280

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	実施面積	単位	km ²
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	64	64	64

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	実施率	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	100	100	100
実績値	64	64	64
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	実施区域内の住民からの要望があり、かつ理解が無いと実施できない。
		関係行政機関との協議や告示が必要なため市の支援が必要である。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	スケールメリットの影響があるため、区域が小さくなると費用対効果は低下する。
		区画整理、町名地番号変更等が考えられるが、いずれもノウハウが必要である。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	本事業は現地形状の変更を伴わない場合に最も適しており、事業実施後には、目的とする効果が十分に得られる見込みである。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	行政上の問題であり、直接費を受益者に負担させることはできない。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	市内には住所混乱地が存在しており、これらの地区の住所をわかりやすく整理していくことは必要である。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840040 002

【1.基本情報】

事業名	住民票等相互発行事業					
担当部名	市民生活部			担当課名	市民課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 10 年度 ~	令和 6 年度	根拠法令・関連計画		地方自治法第252条の14、岐阜市との間の証明書の交付等の事務委託に関する規約	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	近隣市町の連携により、各種証明書を広域的に取得できるサービスを提供することで、市民サービスの向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	岐阜市及び近隣市町(提携自治体)間における各種証明書の交付を行うため、円滑な事務処理と市民サービスを図る。					
事業の対象	何を	住民票の写し、戸籍の附票の写し、印鑑登録証明書、身分証明書、地方税の証明書、戸籍等の謄抄本				
	誰に	岐阜市民及び提携する自治体の住民(住民票等)、岐阜市及び提携する自治体に本籍がある者(戸籍等)				
	どのくらい	受付時間 平日 8:30 ~ 17:00				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	岐阜、西濃、中濃地域の窓口で住民票の写し、戸籍謄抄本等各種証明書の交付が受けられる相互交付を実施した。					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	8,398	260	8,268	260	8,372	260
パートタイム会計年度任用職員A	896	87	879	87	879	87
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	9,294	347	9,147	347	9,251	347

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		12,225	12,369	12,013
	直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
項目	役務費(通信運搬費)	1,039		988
	委託料	2,079		2,292
	使用料及び委託料	9,107		8,733
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
	0	0		0
計(D)=B+C	12,225	12,369		12,013

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	21,519	21,516	21,264

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	21,519	21,516	21,264

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	6,070	6,174	6,472
受益者負担額(千円)	2,590	2,650	2,813
受益者負担率(%)	12.0%	12.3%	13.2%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	3,545	3,485	3,285

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	提携自治体数	単位	箇所
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	22	22	22
実績値	22	22	22

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	発行手数料	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,700	3,700	3,700
実績値	2,590	2,650	2,813
達成状況	× (未達成)	× (未達成)	× (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	提携市町が連携を図り広域的に取り組むことで、住民のニーズに応えられる。
		民間及び国・県では実施できない事業である。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正である。
		広域連携により事業を実施している。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	勤務先等の市町の窓口でサービスが受けられ、市民の利便性の向上及び広域的な住民サービスの提供に寄与している。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民サービスの向上に資するため、適正である。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	岐阜地区、西濃地区、中濃地区の提携市町間で実施されており、広域的な住民サービスに資することから、市民の利便性の向上のため、引き続き実施する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840040 003

【1.基本情報】

事業名	市民課総合窓口受付等業務委託					
担当部名	市民生活部			担当課名	市民課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	パーソルテンプスタッフ(株)岐阜オフィス
開始・終了年度	平成 30 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	市民課の窓口受付等の業務については民間活力を利用することで、サービスレベルの標準化や繁忙期・閑散期への柔軟な対応を可能とするサービス体制を構築する。令和3年度からは、総合窓口として、福祉医療や介護保険等の受付も行い、更なるサービス向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	住民異動、出生死亡婚姻、印鑑登録、証明発行等、全般的な申請・届出の窓口業務及び異動データ入力、一次審査、外線受電等の内部業務を民間へ委託。令和3年度からは、福祉医療や介護保険等の受付業務も含む。					
事業の対象	何を	岐阜市本庁舎市民課及び岐阜市ステーションプラザの窓口へ、住所異動・出生死亡婚姻・印鑑登録、証明発行等のために来課された市民に対する窓口受付業務				
	誰に	岐阜市本庁舎市民課及び岐阜市ステーションプラザの窓口へ、来課する全市民(約40万人)				
	どのくらい	岐阜市本庁舎市民課及び岐阜市ステーションプラザの窓口へ、来課する市民(年間約31万人)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	4,199	130	4,134	130	4,186	130
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	4,199	130	4,134	130	4,186	130

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
		355,940	363,660	363,660
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
委託料		355,940	363,660	363,660
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		355,940	363,660	363,660

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	360,139	367,794	367,846

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	360,139	367,794	367,846

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	市民課窓口来課者(取扱件数)	市民課窓口来課者(取扱件数)	市民課窓口来課者(取扱件数)
受益者数	362,246	390,122	358,959
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	994	943	1,025

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	39種類91項目取扱い業務数	単位	項目
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	39種類91項目	39種類91項目	39種類91項目
実績値	39種類91項目	39種類91項目	39種類91項目

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市民の窓口サービスに対する満足度		単位	%
	令和3年度	令和4年度		
目標値	98	98		98
実績値	99	93		99
達成状況	(達成)		(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	民間の柔軟性を活用した窓口運用の実現は、社会のニーズに合っている。
		窓口である市が担う必要がある。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	フロー見直し・人員適正配置による、窓口等対応時間の短縮の実現。
		民間の活用により、効率的な運用を図っている。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	職員が高度・専門業務に集中することが可能となったほか、市民満足度も向上しており、有効性は高いと考えられる。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	窓口を利用するすべての市民が受益者であり、公平性は高い。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	職員が担っていた分の人件費削減とともに、委託化後の市民満足度向上もみられるため、現状維持とする。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840040 004

【1.基本情報】

事業名	住民票写し等コンビニ交付運用事業					
担当部名	市民生活部			担当課名	市民課	
実施方法	直営		補助等の種類		実施主体	岐阜市
開始・終了年度	平成 28 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	交付申請書の記載が不要になるなど市民の負担軽減、窓口の合理化、待ち時間の短縮、窓口混雑の緩和、並びに開庁時間内に来庁できない市民へのサービスの向上。					
内容 (手段・手法など)	全国約56,000店舗、岐阜市内約200店舗のコンビニエンスストア等に設置されているマルチコピー機を使用し、「マイナンバーカード」により住民票の写し等を発行するサービスを運用する。					
事業の対象	何を	住民票の写し、印鑑証明書、戸籍証明書、戸籍の附票の写しの交付				
	誰に	暗証番号を登録した社会保障・税番号制度による「マイナンバーカード」を所持した岐阜市民				
	どのくらい	毎日 6:30 ~ 23:00 (メンテナンス時等を除く)				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)	令和5年12月より、市外在住の方でも岐阜市本籍の戸籍謄本を取得できるサービスを追加					

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
	直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
委託料	15,149	11,955	12,125	
使用料及び賃借料	767	1,249	1,249	
負担金、補助金及び交付金	4,308	4,308	4,308	
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
計(D)=B+C	0	0	0	

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	20,224	17,513	17,682

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	20,224	17,513	17,682

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	42,981	64,786	101,794
受益者負担額(千円)	13,330	20,201	31,015
受益者負担率(%)	65.9%	115.3%	175.4%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	471	270	174

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	発行件数		単位	件
	令和3年度	令和4年度		
目標値	18,000	18,000	18,000	18,000
実績値	42,981	64,786	64,786	101,794

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	市民満足度		単位	%
	令和3年度	令和4年度		
目標値	98	98	98	98
実績値	99	93	93	99
達成状況	(達成)	✗ (未達成)	(達成)	

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	マイナンバーカードと暗証番号により発行でき、土・日・祝日及び時間外の証明書の取得に有効であるほか、利用可能店舗も多いことから、市民のニーズに対応する事業である。
		民間及び国・県では実施できない事業である。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正である。
		広域連携が難しい事業である。
有効性 ・期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	利用者数も増加しており、当該サービスによる効果が得られている。
公平性 ・受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	市民サービスの向上に資するため、適正である。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	平成30年9月末で自動交付機を廃止したことから、ニーズの増加が見込まれるほか、市民サービス向上のため、引き続き事業を実施する。併せて、マイナンバーカードの交付を推進し、コンビニ交付サービスの利用を促進する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840040 005

【1.基本情報】

事業名	証明書申請受付システムによる住民票の写し等の交付事業							
担当部名	市民生活部				担当課名	市民課		
実施方法	直営		補助等の種類			実施主体	岐阜市	
開始・終了年度	平成	元	年度～	令和	6	年度	根拠法令・関連計画	住民基本台帳法、岐阜市印鑑条例

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	証明書の交付事務に際して、交付申請書への記載が不要になる事による市民の負担軽減、窓口合理化、待ち時間短縮、窓口混雑の緩和等の市民サービスの向上を図る。								
内容 (手段・手法など)	マイナンバーカードや市民カードにより、証明書申請受付システムを使用し、住民票の写しや印鑑証明書を交付する。								
事業の対象	何を	住民票の写し、印鑑証明書の申請							
	誰に	マイナンバーカードや市民カードを所有する市民							
	どのくらい	本庁市民課にて、開庁日(平日)8:30～17:30に発行							
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)									

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,938	60	1,908	60	1,932	60
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	1,938	60	1,908	60	1,932	60

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
	直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
委託料		4,818	3,630	3,630
使用料及び賃借料		1,787	1,787	1,787
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	0	0	0
計(D)=B+C	6,605	6,605	5,417	5,417

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	8,543	7,325	7,349

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	944	1,386	1,501
その他	0	0	0
計(F)	944	1,386	1,501

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	7,599	5,939	5,848

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	システム利用者	システム利用者	システム利用者
受益者数	3,147	4,621	5,004
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,415	1,285	1,169

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	発行件数			単位	件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	24,700	24,700	24,700		
実績値	3,147	4,621	5,004		

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	発行時間の短縮(住民票の写し)			単位	分
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
目標値	21	21	21		
実績値	10	10	10		
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)		

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	マイナンバーカードや市民カードを利用することで、面倒な申請書の記入等をすることなく、簡便で迅速に、住民票の写し、あるいは印鑑証明書を取得することができ、市民・社会のニーズに合致する事業である。
		民間及び国・県では実施できない事業である。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	適正である。今後システムを普及させることで、より効果が高まる。
		広域連携が難しい事業である。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	一定の利用者があり、今後普及することで当該サービスによる効果が高まっていく。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	等しく市民サービスの向上に資するため適正である。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	平成30年9月末で自動交付機を廃止したことから、市民サービス向上のため、コンビニ交付事業とともに、ニーズの必要性について検討していく。 併せて、マイナンバーカードの普及に努める。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840110 001

【1.基本情報】

事業名	国民健康保険窓口業務委託					
担当部名	市民生活部			担当課名	国保・年金課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	パーソルテンプスタッフ(株)岐阜オフィス
開始・終了年度	平成 29 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	国民健康保険窓口業務は、従来、嘱託員等6人に加え、正職員が対応しており、毎日の夕方や休暇取得時等による嘱託員等の不在時には正職員が対応していた。来課者の繁閑への柔軟な対応や、職員の各々の本来業務に集中することが可能となるよう、国民健康保険窓口の民間委託化を図ることで、「市民の窓口サービスに対する満足度」を向上させる。					
内容 (手段・手法など)	国民健康保険の窓口対応に関する業務(国保の資格取得・喪失・変更の受付や被保険者証等の再交付、保険料賦課説明、各種療養費の申請受付、領収書の発行等)について、民間へ委託					
事業の対象	何を	岐阜市本庁舎国保・年金課の国民健康保険窓口へ、国保の資格取得・喪失・変更の届出や被保険者証等の再交付、保険料賦課説明、各種療養費の申請、保険料の納付のために来課された方から金銭の受領と領収書の発行				
	誰に	岐阜市国民健康保険平均被保険者約7万5,000人				
	どのくらい	岐阜市国民健康保険平均被保険者約7万5,000人				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	636	20	644	20
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	636	20	644	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円) 38,300	令和4年度決算額(千円) 37,620	令和5年度決算額(千円) 37,620
直接事業費の 主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
項目 委託料	38,300	37,620	37,620
	0	0	0
	0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円) 0	令和4年度決算額(千円) 0	令和5年度決算額(千円) 0
計(D)=B+C	38,300	37,620	37,620

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円) 38,946	令和4年度決算額(千円) 38,256	令和5年度決算額(千円) 38,264
-------------	------------------------	------------------------	------------------------

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和3年度決算額(千円) 38,946	令和4年度決算額(千円) 38,256	令和5年度決算額(千円) 38,264
-------------------	------------------------	------------------------	------------------------

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	国民健康保険加入者	国民健康保険加入者	国民健康保険加入者
受益者数	80,964	76,695	73,123
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	481	499	523

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	国保・年金課の国民健康保険窓口の来庁者対応件数	単位	人
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	35,000	35,000	30,000
実績値	28,335	29,292	25,654

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	市民の窓口サービスに対する満足度	単位	%
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	98.0	98.0	98.0
実績値	95.4	99.3	99.7
達成状況	✗ (未達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	窓口来庁者数が曜日や時期、発送物により大きく変動するため、民間の柔軟性を活用した窓口運用の実現は、社会のニーズにあってる。
		医療保険者である市が担う必要がある。
		類似の事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	職員が担っていた窓口業務時間(5,000時間/年)の削減及び嘱託職員の削減に伴う人件費の節減、並びに年間約2,000人の窓口来庁者に対して約9割を職員に引き継ぐことなく対応が可能であることにより、職員が担当業務に専念することができ、人事異動に伴う窓口サービスの低下も防ぐことができる。
		民間の活用により、効率的な運用を図っている。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	市民アンケートの満足度では90%超を維持している。 職員が高度・専門業務に集中することが可能となり、有効性は高いと考えられる。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	窓口を利用するすべての市民が受益者であり、公平性は高い。
(総合評価) ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	拡充	令和6年10月からは、端末操作業務委託と一体化し、業務の効率化を一層図ることにより、職員が高度・専門業務に集中することができるだけでなく、委託により市民満足度の更なる向上にむけ、実施していく。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840110 002

【1.基本情報】

事業名	国民健康保険収納業務委託					
担当部名	市民生活部			担当課名	国保・年金課	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	岐阜市国民健康保険料収納センター (株式会社アイティフォー)
開始・終了年度	令和2年度～		年度	根拠法令・関連計画	国民健康保険法第80条の2	

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	民間事業者の知見、料金回収のノウハウやマンパワーを活用し、国民健康保険料の収納率の向上を図る。					
内容 (手段・手法など)	国民健康保険料の滞納者への訪問収納、電話・文書による催告等					
事業の対象	何を	収納業務(訪問収納、電話・文書による催告など)				
	誰に	国民健康保険料の滞納者				
	どのくらい	(見込み) 訪問件数:2,300件/月、電話・文書催告件数:2,100件/月				
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)						

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	646	20	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	646	20	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)
	直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
		0	0	0
		0	0	0
		0	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)	
計(D)=B+C	19,605	39,670	39,670	39,670

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	20,251	40,624	40,636

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	20,251	40,624	40,636

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	国民健康保険加入者	国民健康保険加入者	国民健康保険加入者
受益者数	80,964	76,695	73,123
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	250	530	556

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	委託対象エリア範囲(地区数)		単位	地区
	令和3年度	令和4年度		
目標値	11	31	31	31
実績値	11	31	31	31

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	収入額		単位	千円
	令和3年度	令和4年度		
目標値	52,500	103,950	186,915	
実績値	67,789	174,687	164,899	
達成状況	(達成)	(達成)	×	(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	民間の知見や料金回収のノウハウやマンパワーを活用した保険料収納の実現は、社会のニーズに合っている。
		医療保険者である市が担う必要がある。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	高	委託費用39,670(千円)に対し、164,899(千円)の保険料収納額であった。
		民間の活用により、効率的な運用を図っている。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	委託金額以上の保険料収納があり、有効性は高いと考えられる。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	国民健康保険は、加入者が、疾病や怪我などの事故に備えて、あらかじめ保険料を出し合う、相互扶助に基づく「社会保険制度」であることから、国民健康保険に加入する全ての市民が受益者である。当該事業は、保険料水準の維持をはじめとして、国保財政の健全化、国保運営の安定化に寄与するものであり公平性は極めて高い。
総合評価 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： ・改善： ・廃止：	拡充	以上の評価から、収納業務の委託は、必要性、効率性、有効性、公平性、いずれも高いことから引き続き実施していく。 なお、令和2～3年度(令和2年度は10月から)：市内約1/3エリアで実施しており、令和4年度は、市内約2/3エリアに拡大して実施。令和5年にプロポーザルを実施し、令和6年度から全エリアを委託。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840120 001

【1.基本情報】

事業名	斎苑業務委託					
担当部名	市民生活部			担当課名	斎苑	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	(株)ビル管理システムほか
開始・終了年度	平成 18 年度 ~		年度	根拠法令・関連計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	斎場の安定した運営						
内容 (手段・手法など)	建物及び設備の保守・管理、受付・案内業務、休日・夜間管理、清掃、駐車場整理等						
事業の対象	何を	斎苑					
	誰に	利用者					
	どのくらい	13,082人					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	25,194	780	24,804	780	25,116	780
パートタイム会計年度任用職員A	24,102	2,340	22,321	2,210	26,038	2,578
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	49,296	3,120	47,125	2,990	51,154	3,358

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		121,226	162,509	159,367
直接事業費の主な内訳	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
修繕・工事	6,093		5,749	7,296
業務委託	56,810		61,470	66,698
光熱水費	51,298		88,306	78,252
減価償却費 【施設管理】 (C)	令和3年度決算額(千円)		令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	0		0	0
計(D)=B+C	121,226		162,509	159,367

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	170,522	209,634	210,521

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	75,690	80,251	84,190
その他	0	0	0
計(F)	75,690	80,251	84,190

【5.収支】

市負担額一般財源(E - F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	94,832	129,383	126,331

【6.コストバランス】

	令和3年度 事業受益者 利用者	令和4年度 利用者	令和5年度 利用者
受益者数	13,115	13,386	13,082
受益者負担額(千円)	75,690	80,251	84,190
受益者負担率(%)	44.4%	38.3%	40.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,231	9,666	9,657

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	開館日数		単位	日
	令和3年度	令和4年度		
目標値	303	303	303	304
実績値	303	303	303	304

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)

成果指標名	管理不備による休業日数		単位	日
	令和3年度	令和4年度		
目標値	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0
達成状況	(達成)	(達成)	(達成)	(達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	必要不可欠な事業である。
		火葬場の経営主体は、原則として市町村等の地方公共団体でなければならないとされている。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	受付業務など、民間の専門業者を活用することで、合理的、経済的で確実な施設運営を行っている。
		指定管理者制度を取り入れている地方公共団体もあることから、今後検討していく。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か 【2】【7】から	高	管理不備を原因とする休業日がなく、確実な施設運営ができている。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	高	火葬場や式場の使用料は、中核市など他都市と比較して妥当な範囲であると考えられるが、今後も市民の意見や他都市の状況等を注視していく。
〔総合評価〕 ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	今後も合理的、経済的で確実な施設運営を継続する。

事業評価シート(令和5年度事業評価用)

番号 0840120 002

【1.基本情報】

事業名	斎苑残骨灰処理業務委託					
担当部名	市民生活部			担当課名	斎苑	
実施方法	委託(民間)		補助等の種類		実施主体	株式会社三豊
開始・終了年度	令和2年度～		年度	根拠法令・関連計画		

【2.事業概要】

目的 (何のためか)	残骨灰の処理を遺族及び市民感情に配慮して適正に行うとともに、残骨灰に含まれる有価物を市に返還させ、売却することにより歳入の確保を図る。						
内容 (手段・手法など)	岐阜市斎苑で発生する残骨灰を遺族及び市民感情を損なわないように配慮して最終供養地に至るまでの一連の作業を適正に処理する。また、分別処理工程で生じた有価物を精錬して市に返還させ、入札により売却することで施設の維持管理や周辺の環境整備に必要な費用の確保を図る。						
事業の対象	何を	斎苑					
	誰に	利用者					
	どのくらい	13,082人					
令和5年度からの変更点 (継続事業の場合)							

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和3年度決算額		令和4年度決算額		令和5年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	969	30	954	30	966	30
パートタイム会計年度任用職員A	0	0	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員B	0	0	0	0	0	0
計(A)	969	30	954	30	966	30

(2)物にかかるコスト

項目	直接経費 【直接事業費】 (B)	令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
		1,350	1,419	1,274
直接事業費の主な内訳		令和3年度決算額(千円)		令和5年度決算額(千円)
業務委託		1,350	1,419	1,274
減価償却費 【施設管理】 (C)		0	0	0
計(D)=B+C		0	0	0
総事業費(E)=A+D		1,350	1,419	1,274

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	2,319	2,373	2,240

【4.収入】

収入内訳	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	57,989	73,000	63,027
計(F)	57,989	73,000	63,027

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和3年度決算額(千円)	令和4年度決算額(千円)	令和5年度決算額(千円)
	-55,670	-70,627	-60,787

【6.コストバランス】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業受益者	利用者	利用者	利用者
受益者数	13,115	13,386	13,082
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-4,245	-5,276	-4,647

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	残骨灰の量	単位	t
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	17	19	20
実績値	19	20	16

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	残骨灰の量	単位	千円
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3,500(令和4年度売却予定)	50,000(令和5年度売却予定)	63,000(令和6年度売却予定)
実績値	72,999(令和4年度売却)	63,026(令和5年度売却)	48,486(令和6年度売却)
達成状況	(達成)	(達成)	✗ (未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 目的が市民・社会のニーズに合っているか 事業を市が担う必要があるか(民間・国・県) 類似の事業はないか、あれば当該事業との統廃合はできるか 【1】【2】から	高	必要不可欠な施設である。
		火葬場の経営主体は、原則として市町村等の地方公共団体でなければならないとされている。
		類似事業はない。
効率性 費用対効果 他に効率的な方法はないか (広域・民間活用・市民協働など) 【1】【3】【4】【5】【6】から	中	返還を受けた有価物の売却益を活用し、安定した施設運営を図る。
		他都市の対応状況を参考にしながら、今後検討していく。
有効性 期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込みか 【2】【7】から	高	返還を受けた有価物の売却益を活用し、安定した施設運営ができる予定である。
公平性 受益者及び受益者負担は適正か 【2】【6】【7】から	中	業務委託料については、今後も他市町村の状況等を参考に適正な積算金額の設定に努める。
（総合評価） ・拡充：目標を達成しており、良い状態が続いているため、より良くしていく ・現状維持： 様々な要因により、事業担当課の裁量で拡充又は改善することが困難であり、現状のまま事業を継続していく ・改善：目標を達成できておらず、事業の統合や縮小、実施内容の変更など、見直しを図る ・廃止：実施予定期間満了などの理由により、事業を取りやめる	現状維持	遺族及び市民感情を損わないよう配慮し、適正に残骨灰の処理を行っていく。